

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	介護労働者雇用改善等援助事業費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号 雇用保険法施行規則第131条 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施 ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施 ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施 ④民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,368	2,218	1,755	1,388	1,387	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2,368	2,218	1,755	1,388	1,387	
	執行額	2,312	2,088	1,601	-	-		
執行率(%)	97.6%	94.1%	91.2%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (21~23年度)	
	離転職者を対象にした講習(介護職員基礎研修)を実施し、講習修了後3ヶ月時点の就職率75.0%以上		成果実績	%	85.6%	86.8%	86.7%	75.0%
			達成度	%	118.9%	115.7%	115.6%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	離転職者を対象にした講習修了者		活動実績 (当初見込み)	件	2,145	2,203	1,848 (1,880)	- (1,880)
単位当たり コスト	290,820円/研修受講者1人		算出根拠	執行額/研修受講者(平成22年度)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)介護労働者雇用改善援助事業等交付金							
	事業費	678	678					
	管理費	710	709					
	計	1,388	1,387					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護職員基礎研修は、省内事業仕分けの結果、民間の参入体制の整った地域から25年度を目途に順次撤退となったことを踏まえ、民間参入の整った地域から順次撤退することとしている。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、H23年度予算案において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に縮減することとした。</p> <p>・平成25年度を目途に、交付金への依存体質を改めることに向けて介護センターの運営を見直すこととする。</p> <p>・指定法人制度のあり方や当該事業の今後のあり方については、「厚生労働省 独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書を踏まえ、今後審議会等で検討することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>●事業仕分け第3弾 A-4 労働保険特別会計 雇用勘定③ (2)(財)介護労働安定センター(交付金) 【評価結果】 交付金の廃止 【とりまとめコメント】 この財団法人に交付金を交付するという形で事業を行うというやり方については、廃止。(財)介護労働安定センターが、財団法人として独自にこの事業をされるということについては、しっかりといい仕事をしていただきたい。</p> <p>●雇用戦略・基本方針2011 II. 2011年度における主要施策 (3)雇用を「守る」 ③労働保険特別会計による雇用保険事業 ・労働保険特別会計の雇用保険二事業(…(略)…介護労働安定センター交付金等)…(略)…は、労働者保護や雇用のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえるとともに、行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、より効率的・効果的な事業として、必要な見直しを行った上で、今後とも実施する。</p>			

厚生労働省
1,601百万円

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資することを目的とする。



【交付金(根拠:介護労働者法第23条)】

A:介護労働安定センター
1,601百万円

- ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象に介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施
- ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施
- ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施
- ④民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催
(※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.介護労働安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費 (雇用安定事業 ・能力開発事業)	本部・支部職員給与、旅費、通信 運搬費、光熱水料、事務所借料 等	943			
事業費 (能力開発事 業)	介護能力開発アドバイザー謝金、 講師謝金、旅費、講習会場借料 等	658			
計		1,601	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。	1,601	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					